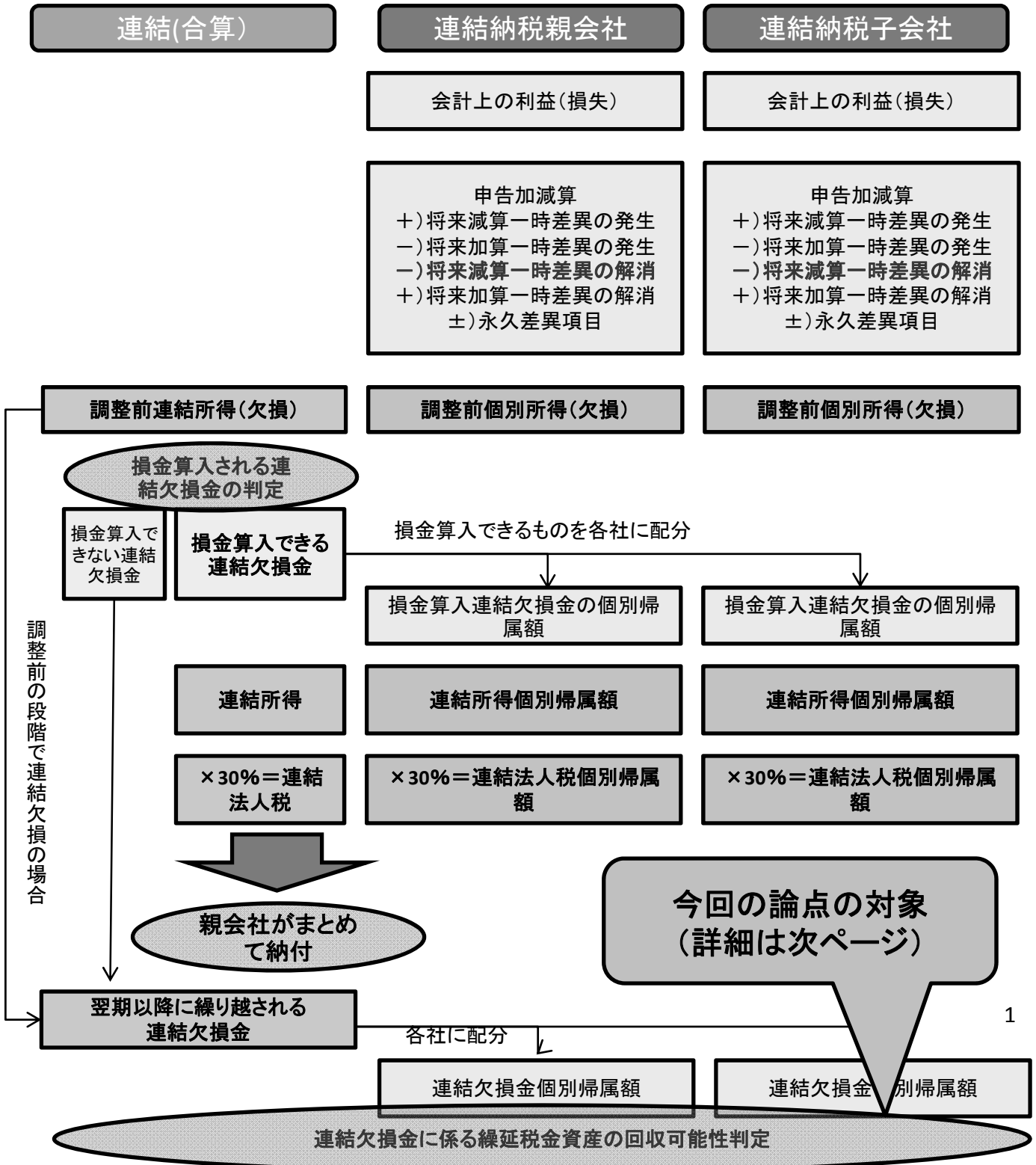
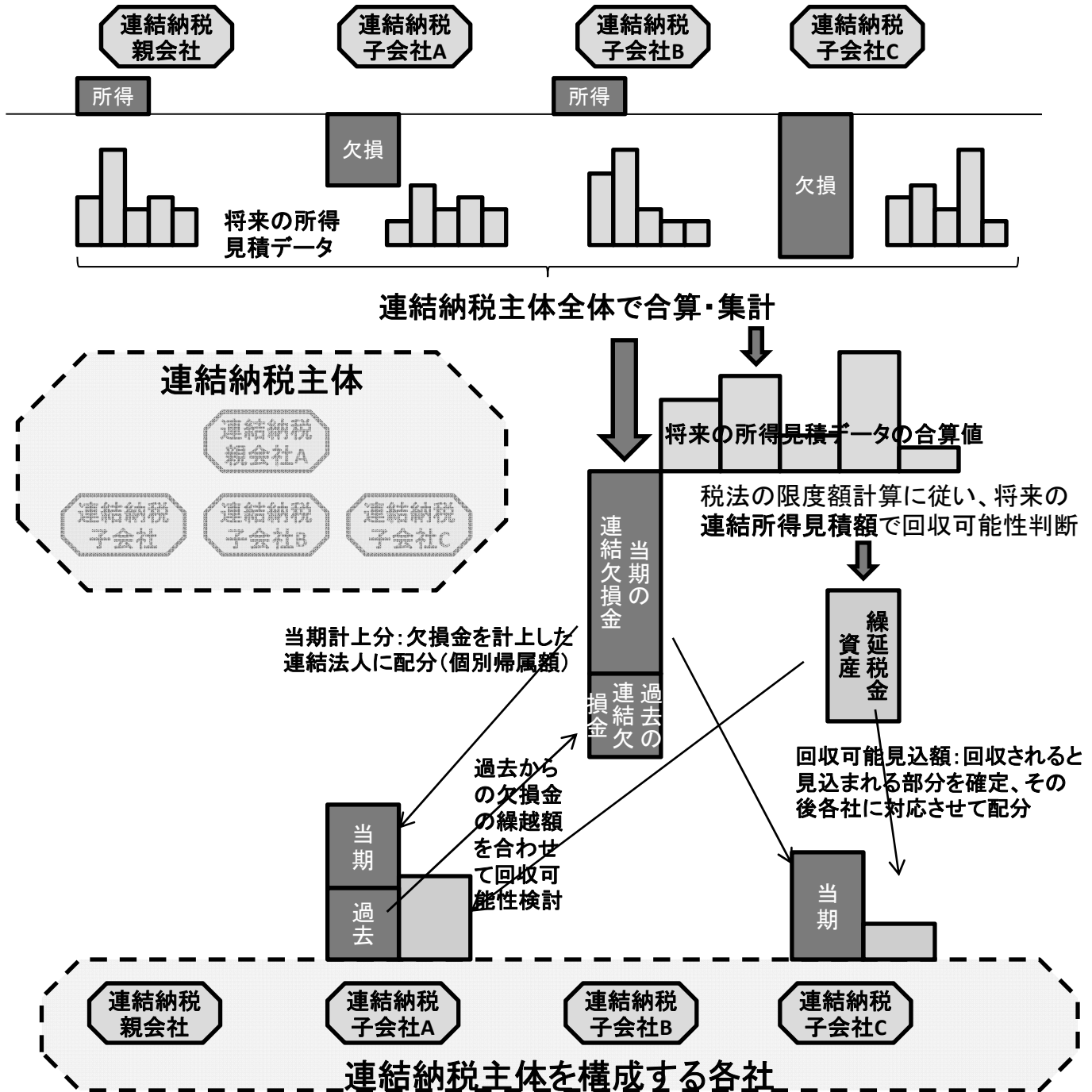


# 論点となる対象の確認



# 連結欠損金に係る繰延税金資産の回収可能性判定の流れ(改正前)

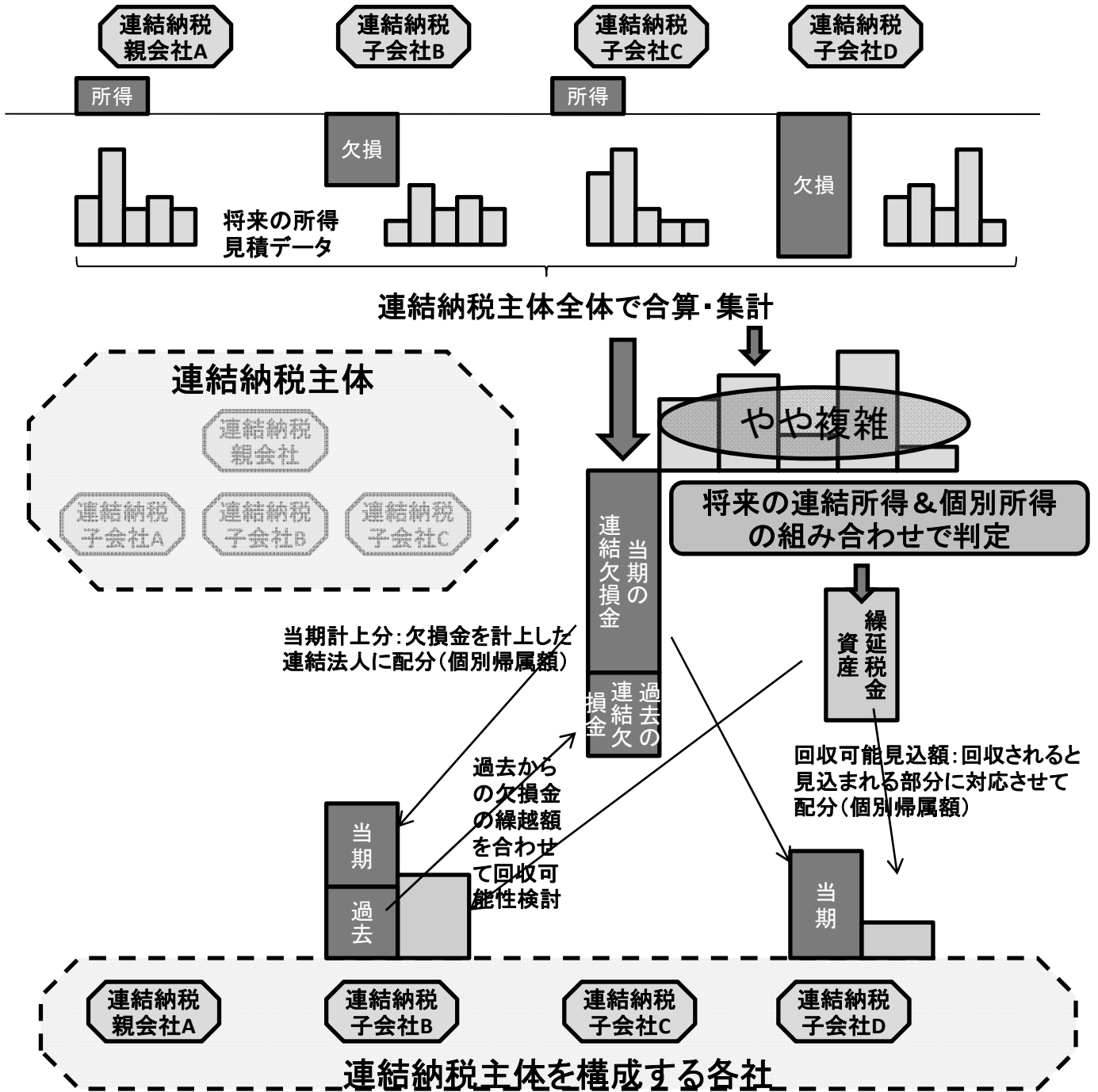
## 従来の取扱い



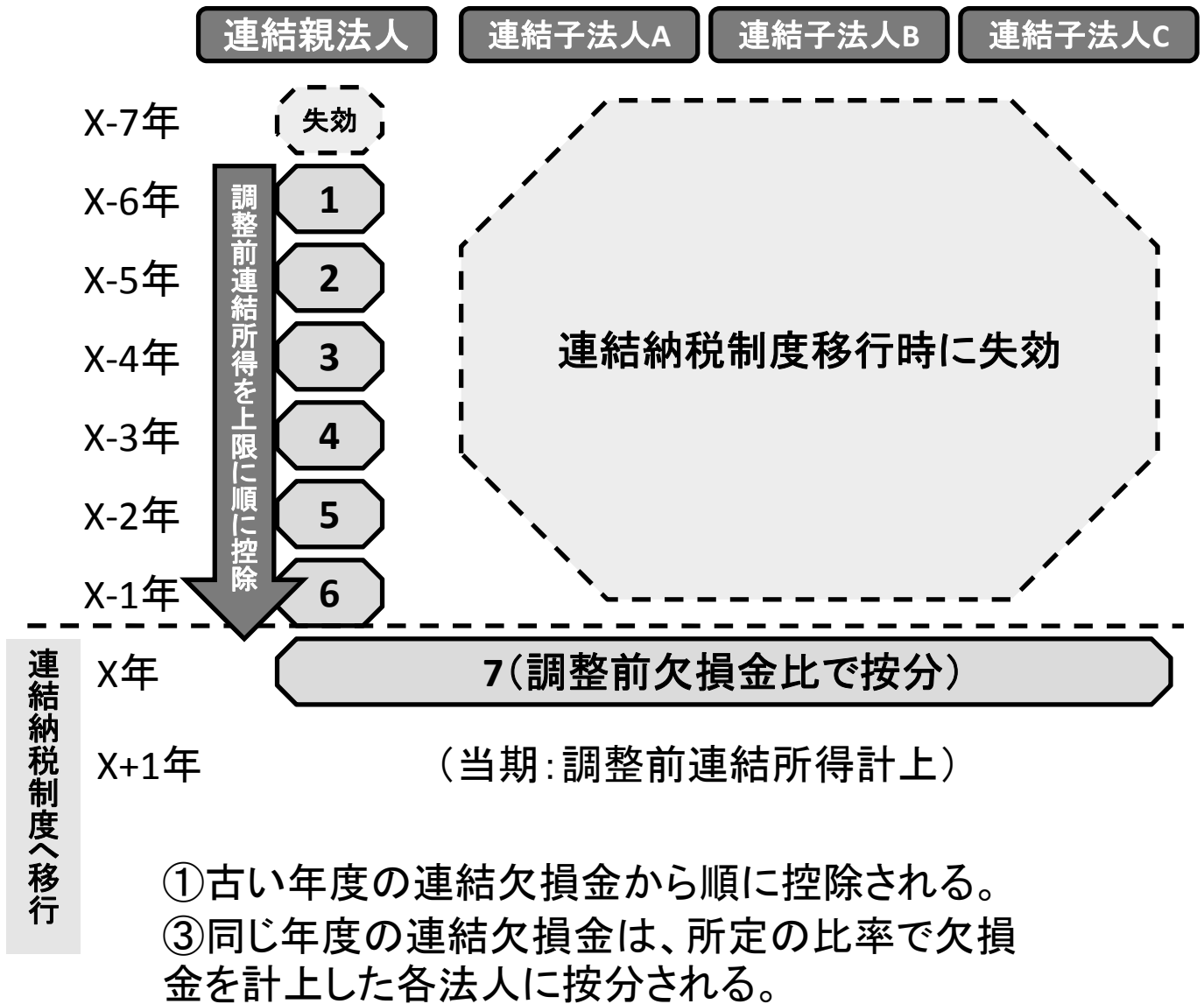
# 連結欠損金に係る繰延税金資産の回収可能性判定の流れ(改正後)

平成22年度税制改正

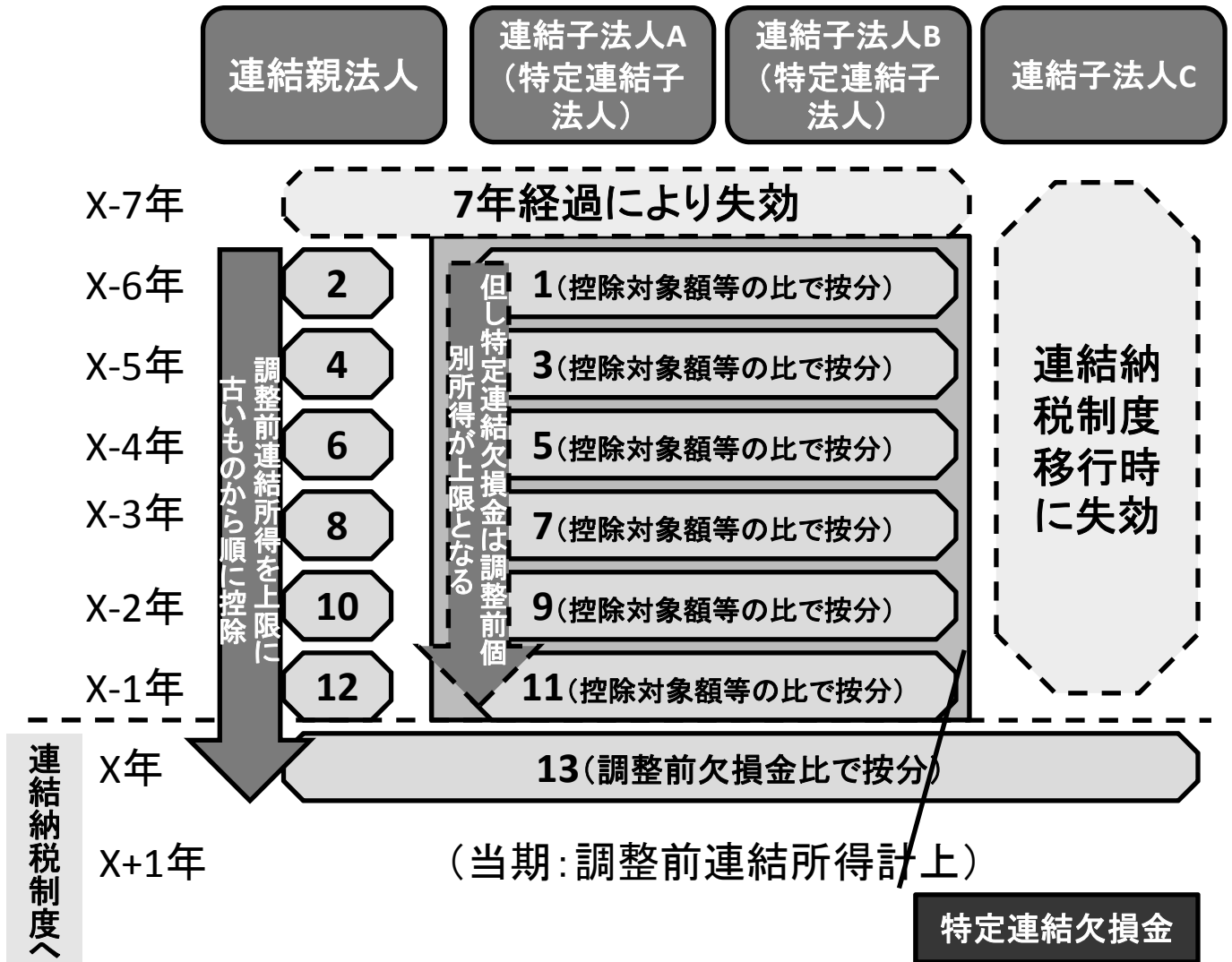
全体の流れに本質的な変化はない



## 連結欠損金の控除計算(改正前)

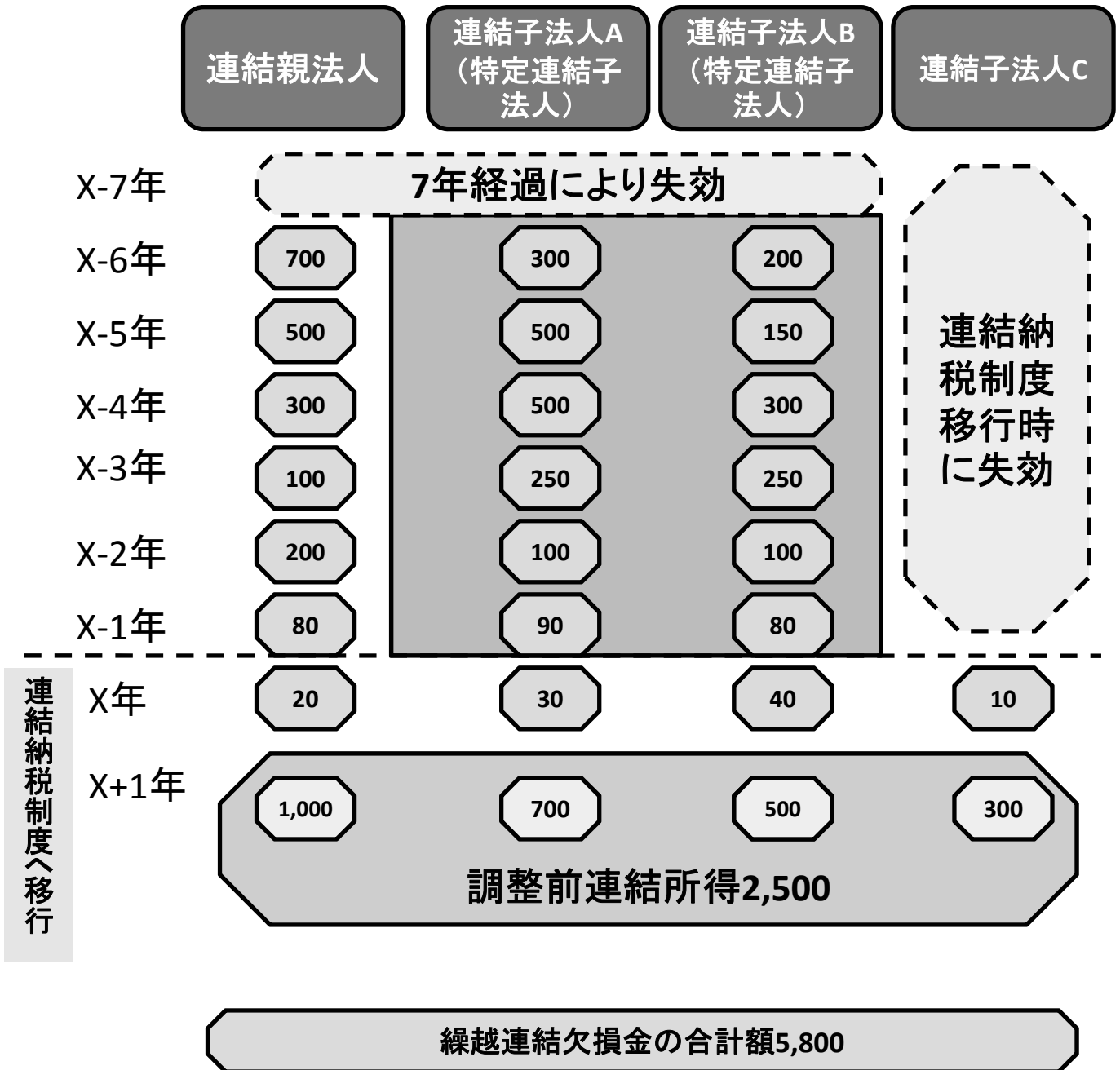


## 連結欠損金の控除計算(改正後)

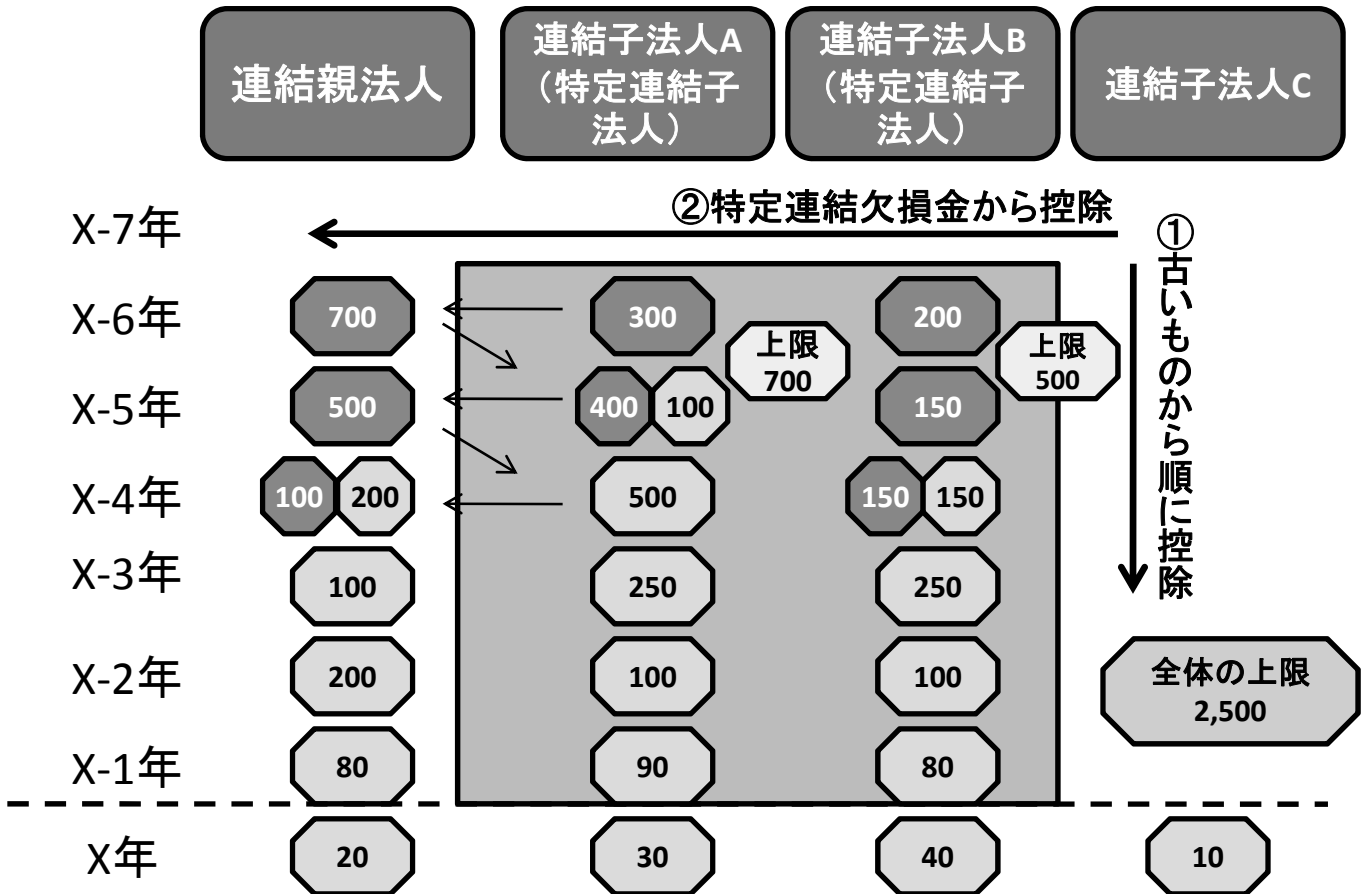


- ①古い年度の連結欠損金から順に控除される。
- ②同じ年度の連結欠損金は、特定連結欠損金から控除される
- ③同じグループ(年度×特定or非特定)に属するものは、所定の比率で欠損金を計上した各法人に按分される。

# 連結欠損金の控除計算 (改正後数値例)



# 連結欠損金の控除計算 (改正後数値例)



X+1年

控除できる連結欠損金の各社への配分に当たり、どの連結法人の欠損金が控除されるかの順序の定めがある

↓

連結全体の所得額のみならず、各社の個別の(調整前)所得額が相互に影響を与える。

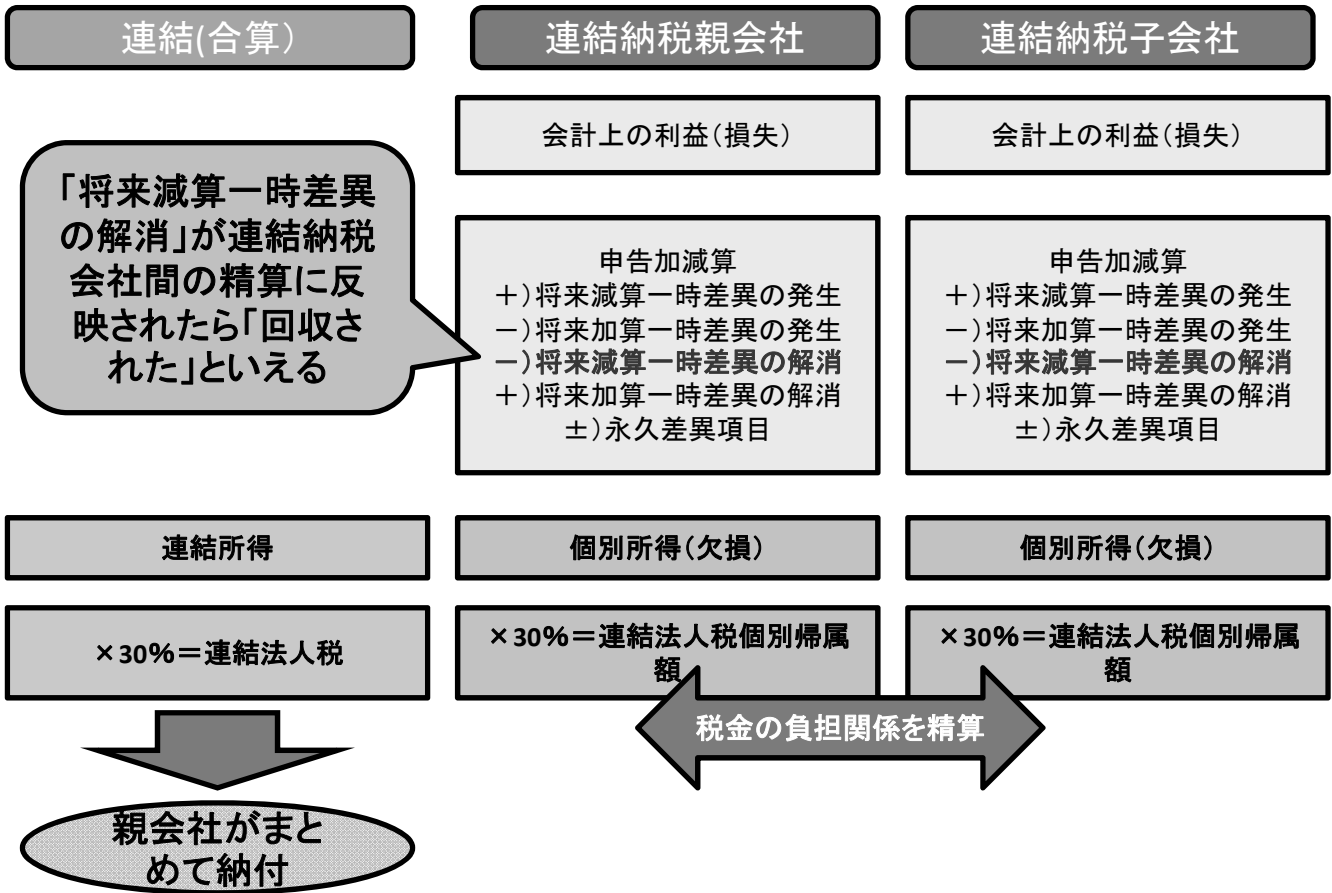
↓

各社の繰越欠損金に係る繰延税金資産の回収可能性判定にあたっては、税務上の控除順序を踏まえて個別所得見積額、連結所得見積額の組み合わせで検討することになる。

**連結納税主体を一体として回収可能性を判定することについては変化なし((その1)Q1,Q4)**

# 連結納税制度下における計算イメージ

## 将来減算一時差異の解消



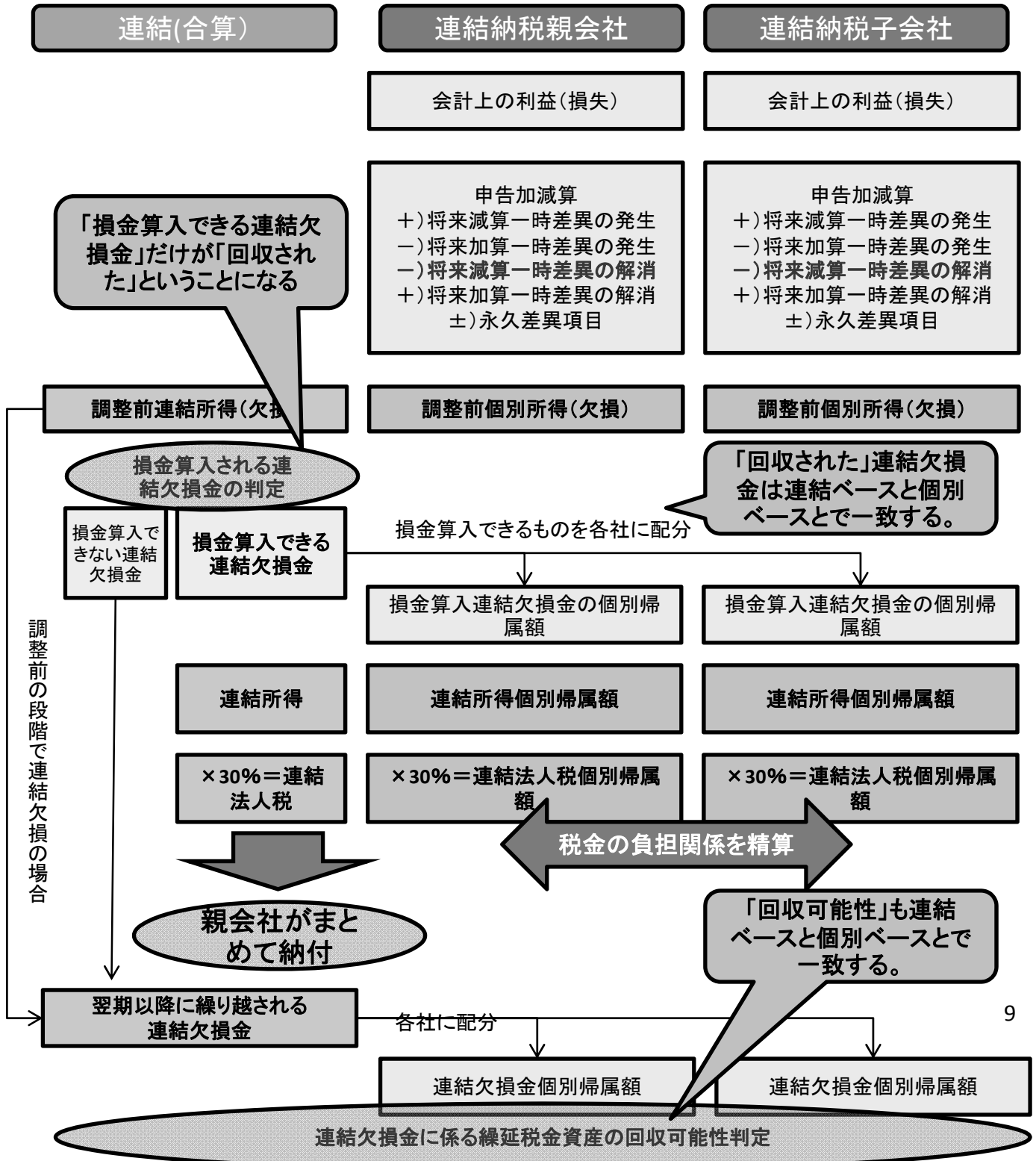
連結ベース	各社個別ベース	将来減算一時差異の解消	連結ベースの繰延税金資産の回収	個別ベースの繰延税金資産の回収
所得	所得	精算額に反映される	あり	あり
所得	欠損	精算額に反映される	あり	あり(連結全体の税負担を軽減させた効果あり)
欠損	所得	精算額に反映される	なし(その期の連結欠損金に含まれる)	あり
欠損	欠損	精算額に反映されない	なし(その期の連結欠損金に含まれる)	なし(その期の連結欠損金個別帰属額に含まれる)

連結ベースの「回収額」と個別ベースの「回収額」とが異なる場合がある  
→「回収可能性」についても同様に異なる場合がある((その2)Q4)



# 連結納税制度下における計算イメージ

## 連結欠損金の損金算入



# 連結納税制度下における計算イメージ

## 平成22年税制改正の影響

